

第11回 大阪府地域年金事業運営調整会議 議事要旨

日 時 : 令和6年2月29日(木) 13:30~15:00

場 所 : 大手前年金事務所 10階大会議室

出席者 :

【委員】

栗津 康 (全国健康保険協会大阪支部 支部長)

大西 宗明 (大阪府社会保険労務士会 会長)

緒方 純子 (大阪府社会保険委員会連合会 会長)

津田 清 (厚生労働省近畿厚生局 年金調整課長)

乗京 慎二 (大阪市教育委員会 指導部初等・中学校教育担当課長)

※代理出席 坂田 浩之 (大阪市教育委員会 指導部初等・中学校教育担当 初等・中学校教育グループ 次席指導主事)

林田 照男 (大阪府教育庁 教育振興室高等学校課長)

村上 大三 (一般財団法人大阪府社会保険協会 専務理事)

山本 浩二 (大阪学院大学経営学部 教授)

【日本年金機構】

近畿地域第一部 福嶋部長

大手前年金事務所 森所長

天満年金事務所 松野所長

天王寺年金事務所 瀧本所長

堺東年金事務所 吉川所長

大手前年金事務所 増本上席副所長

大手前年金事務所 永廣副所長

大手前年金事務所 山本地域調整課長

大手前年金事務所 神取地域調整課長代理

大手前年金事務所 酒井

1. あいさつ

日本年金機構大手前年金事務所 森所長

大阪府地域年金事業運営調整会議 山本委員長

2. 議事

(1) 令和5年度 事業実施中間報告について

事務局(永廣副所長) : 資料1「地域年金展開事業」の令和5年度事業実施中間報告について説明。

以下、意見・質問及び答弁。

(林田委員) P11の年金セミナーについて、専門学校のセミナー数が昨年と比較し倍増していることはよかったですと思いますが、何か理由はあるのでしょうか。

(事務局) 年金セミナーに関しては、各年金事務所から管轄内の学校等にアプローチをかけ、先生と調整が整った所から順次実施しているため、積極的な営業活動が影響していると理解いただいてよろしいかと思います。公立学校についてはカリキュラムの関係等様々な事情があり、ただちに今年度実施とはいきませんが、今後は公立学校とも調整がつくようであれば拡大を図っていきたいと考えています。

(津田委員) アプローチは文書や電話で行っているということですが、文書・電話の割合や内訳が分かれば教えていただきたいです。また、アプローチの回数とセミナー実施回数に関連について、アプローチを実施した学校とセミナーを実施した学校は重複する場合もあればそうでない場合もあるという見方でよろしいですか。

(事務局) アプローチの回数は何回したかということになるため、重複している分はダブルカウントしています。必ずしもアプローチをした所がセミナーを実施しているということではありません。

(津田委員) 動画提供型が0回となっており、対面が増えたということですが、動画提供型はやらないという理解でよろしいでしょうか。それとも要請があればやるということでしょうか。

(事務局) 動画提供型は依頼があれば提供するという形になりますが、令和5年度は対面型で行う方向性で進めています。

(山本委員) コロナ禍の厳しい状況の中でも活動していただき、今回その成果が出ていると思いますので、改めて感謝いたします。

(2) 令和6年度 取組方針(案)及び事業計画(案)について

事務局(永廣副所長): 資料1「地域年金展開事業」の令和6年度取組方針(案)及び事業計画(案)について説明。

以下、意見・質問及び答弁。

- (山本委員) 年金セミナーのプレゼンテーションについて、以前の本会議の場で優秀なプレゼンテーションのご紹介をいただいたと思いますが、セミナー講師を表彰するということは続けているのですか。
- (事務局) 以前は各地域から本部に集まってコンテストを実施していましたが、現在はセミナーのコンテスト自体はやっていません。その代わりに、外部講師の方をお呼びして講師育成研修を開催し、プレゼン能力の向上に継続して取り組んでいるところです。
- (林田委員) どのようにプレゼンをするかは要になってくると思います。高校生の場合、年金の話は身近に感じにくいです。例えば、宇宙や動物の話であれば、生徒は興味を持ちやすいですが、年金の話は積極的には聞いてくれないかもしれません。まずは面白く、「ああそうなんだ」と聞かせるような話者が必要です。そこには力を入れてほしいと思います。
- (事務局) 大阪府においては、大阪、奈良、和歌山の職員を大手前年金事務所に参集させ、年2回プレゼンテーション研修を実施しています。一定程度歳をとると学生と離れた環境になるため、入構して1年目、2年目の大学を卒業して間もない職員を中心に、プレゼンテーション能力をつけていただくことを目的としています。年金セミナーが終わった後は生徒からアンケートをいただいており、「聞いてよかった」という意見と「制度が理解できずわからなかった」という両極端の意見がありますが、ほぼ好印象的な感想をいただいています。中身については、教育関係の先生方は非常に生徒をひきつける力に長けているかと思しますので、改めてどういうテーマでやったらよいかご意見をいただけたらと思いますので、よろしく願います。
- (林田委員) P29 に「(4) 年金セミナーのアンケート結果や先生方のご意見をもとに、適宜、教材を改訂する」とあり、とても大切なことであると思いますが、一方で実施する前も大事です。学校によって子どもたちの力や未来志向は全然違います。子どもたちは何を求めているという話し方をすればずっと入っていくかを、セミナーを実施する前に先生方と打合せをした上で突き詰めてからやる、そして終わった後に生徒や先生方の意見をとって改訂していく、ということが必要だと思います。
- (事務局) 大手前年金事務所では外国人が多い学校や夜間の教育機関といった年齢が様々な学校でも年金セミナーをやっています。学校に行って一方的に話すというやり方は採用しておらず、事前に学校に行って担当の先生方と学校の状況や生徒が求めているものが何かを情報収集し、できる限りの工夫をしているところです。一方的にならないように引き続き対応していきたいと考えています。

(林田委員) 先ほどの議論で、動画提供型についてはどういう位置づけですかとの問いに、必要があればやるという回答をされており、今のところは0であるということでした。中学校から高校に進学する子どもたちは、5%以上が通信制に進学しており、通信制で学ぶ生徒の割合がどんどん増えているという社会現象になっています。通信制の子どもたちは教師と接する機会が限られているため、社会制度をきっちりと教える環境を整えていかなければなりません。今はアプローチをあまり実施されていないかもしれませんが、通信制の学校に対して教材を作って提供しますといったアプローチは、今後通信制が増えていくと想定した上で重要ではないかと思えます。

(事務局) 貴重なご意見ですので、本部の主担となる部署に伝えていきます。

(粟津委員) P29 で来年度も年金のエッセイを募集されるということですが、P14 の応募結果では大阪府の応募数は全国の状況からみて多いです。一般応募型のものに関して大阪府は集まりにくいという印象がありますが、何か秘訣はありますか。

(事務局) 夏休みの課題のテーマとして学校単位でやっていただいたり、個人でエッセイの募集を見て応募されたりしているところですが、学校単位でやっていただけたところがあれば人数は大きく増えることとなります。始まった頃は個人の応募だけでしたが、外部に出て年金制度の普及活動をする中でエッセイの話もしておりますので、先生方にご理解いただけた場合に組織対応いただけているという認識をしています。年金セミナーに関して、1度実施すると来年以降も繰り返し同じ学校で実施させていただくケースがあります。初めにどのように中身を調整すると相手方に有効的であるかを考え、対策していく必要があります。必要であると認めていただければ相手方から来年も来てくださいという話になるので、幅を広げながら対策していきたいと考えています。

(坂田委員) 大阪市教育委員会では2年前に高等学校が府に移管されてから、所管しているのが小学校・中学校になっています。年金セミナーの実績で「その他」に含まれているのかもしれませんが、中学校の実績はわかりません。もともと高等学校を所管していた時の流れで、コロナ禍の書面開催を経て対面開催後も本会議に出席させていただいているという状況ですが、今後中学校にも年金教育の必要性があるということで出席させていただいているのか、実際に中学3年生で年金の学習も多少なりともあるといえはありますのでそのようなことも絡めながら我々が協議した方がよいのかも含めてご教授ください。

(事務局) 中学校での実績はありません。ほぼ高等学校以上、大学、専門学校になります。どこまで小学生、中学生に対して機構がご協力できるのか、学校側の協力もなければ難しいのですが、逆にどのような感じでしょうか。

(坂田委員) 高校生で話が身近に感じにくいということであれば、中学生はさらに厳しいということはあるかと思います。

(事務局) 国民年金の納付率との兼ね合いもあるかと思います。冒頭納付率の話をしましたが、ここ数年、若年層の納付層が納め始めていただけているということが数字に出ています。そういう意味では、18歳、19歳になった時点、あるいは20歳前に基礎年金番号の通知をお送りした後に年金セミナーでご説明させていただくということもあり、引き続き、若年層対策は徹底していきたいと思っております。本来であれば小学校・中学校からやっていくことが必要ではあるかと思いますが、機構ではそれだけの力はまだないと思っており、本部からの指示もまたあるかもしれませんが、現場だけでは難しいというのが現状ですのでご理解をいただければと思います。

(事務局) 私が他府県で勤務していた時は、中学校に対して実施していました。ただし、機構全体としては、中学生に対してどういうアプローチをしてどういう教材を用いるか決まりきっておらず、基本的には高校や大学向けの教材1本しか作っていません。中学校に対して、どういう教材を使って、どういうアプローチをしていくかは機構全体の方針として必要だと思います。中学校から大卒でもよいので年金に触れただけのようなことも必要だと思いますので、機構全体の方針、指針を整理するよう主担部署に意見を伝え、進めていければと思います。

(坂田委員) 中学校、小学校どちらにおいても、例えば租税教室等、公的制度に関わる機関からのお願いがあり、カリキュラムを組んでいく中で、年金以外の公的制度の説明も入ってくるがありますので、学校として受け入れられるかどうかというのはあります。中学生への公的制度の普及啓発について、一定程度のビジョンを持ちながら今後の検討をされるのも一つかなと思ひ発言させていただきました。

(大西委員) 社労士会でも、年金には特化していませんが、社会保険の出前授業を高校生対象に大阪府教育庁の協力を得ながら実施しています。昨年の実績では13校1,933名の高校生に授業をしましたが、今年度、中学校3校で試験的に授業をします。教材は委員の先生が作っていますが、もしよろしければ、年金で抑えてほしいことがあれば、今回試験的に実施するので情報交換できればと思います。どんな話をして結果どうだったかを情報共有できればと思います。

(山本委員) 基本理念の教育は中学校でも必要になってくると思います。エッセイの中に親が障害年金を受けたという話もありますが、そういう制度があるので諦めたらいけない、それを社会全体で守っていくのだというような考え方を早い時点で教育する値打ちはあるのではないかという気はします。

(3) 意見交換

(山本委員) 先ほど林田委員からも意見がありましたが、通信制の学校から大学に入学してくる学生も多くなっており、従来のようなマイナーな位置づけではなくなっている気がします。通信制に行くというのはそれなりの事情があってということかもしれませんが、しっかりとした考え方を持った学生が多いと思います。

(林田委員) 現在は、積極的に通信制を選ぶ時代になってきており、新しい学びの形が出来上がろうとしています。そのような動きは当然無視できるものではなく、そうした学びをする子どもたちに対してどうしていくのかを考えなくてはなりません。全日制の学校に通う学生は約90%であり、残りの約10%は通信制や定時制に行っていたり、学校に行っていなかったりしている子どもたちです。エッセイ入賞作品を読むと、いろいろな事情があって年金に助けられたという高校生の文章ばかりです。そのような環境に置かれている子どもはどのような所に行くのかということを考えると、定時制に行っている子どもたちにはこのような仕組みをしっかりと今すぐ教えてあげた方がよいという感じがします。この10%の子どもたちにどのようなアプローチをしていくのかは将来的な目標を考えていく一つの切り口なのではないかと思いました。

(事務局) 私も自分の学生時代のイメージがあり、まさに今、我々が想定していないところのご提案をいただきました。部長からもありましたとおり、機構本部に持ち帰って対策としてどう考えていくか検討していきたいと思います。

(林田委員) 定時制の学校に見学だけでも結構ですので来ていただき、実情を知ってもらって、ここだったらこのようなことができるな、と提案をしてもらえたら大変うれしく思います。

(山本委員) 通信制の学校は、1年生の入学する数と3年生の在籍する数が全然違います。大学は留年等もあり減っていきませんが、通信制は増えていく傾向がありますので、重要なグループかなと思います。

(村上委員) かつては年金制度そのものが非常に大きな逆風にさらされていましたが、そのような厳しい中であってどのように国民に年金制度を理解していただくかがこの委員会設立の趣旨だったと思います。年金が日々ニュースで取り上げられていますが、肯定的に取り上げていただくことも多くなってきました。社会全体で年金制度に関する考え方が変わってきたと感じています。厳しい中で設立されたこの委員会をさらに発展させていくことで納付率等にも繋げていけるのかなと感じておりますの

で、大阪府社会保険協会としても、何でも仰っていただきましたらご協力させていただきたいと考えています。

(山本委員) Z 世代と呼ばれる年代が今後仕事について社会を支えていくことになりますので、その特徴をとらえた啓発が必要と思います。

(津田委員) 近畿管内の運営調整会議にも出席させていただいていますが、他府県では小学生にもやっているところがあります。テキストを見ると絵と文1行で伝えるような内容になっていて、これなら小学生も見てくれるものになっていると感じましたので、情報提供します。

3. 閉会のあいさつ

日本年金機構近畿地域第一部 福嶋部長